

高齢者スポーツ競技の

公園整備

手島 秀美 議員
(未来フォーラム)

◆仲川市長は、「元気な狭山をみんなで作る」をスローガンに子どもから高齢者まで、誰もが生き生き暮らせる街づくりに取り組んでいます。このスローガンのキーワードは、高齢者が元気でなければならぬと思います。



昭代橋南側河川敷公園

◆市役所開庁時間の拡大について
市役所の開庁時間は午前8時30分から午後5時までとなっておりますが、市役所は5時に終わる所という既成の概念を変えていくべきだと思います。土曜日や平日の仕事が終わったあと、行政

◆子ども・若者支援
①市民のうち、ニート・ひきこもりなどの人数は ②これまで市が行ってきた取り組みは ③昨年「子ども・若者育成支援推進法」が制定され、「子ども・若者計画」の策定が地方自治体の努力義務となっており、今後の市の進め方は

子ども・若者支援／緑／市民協働

三浦 和也 議員
(未来フォーラム)

◆子ども・若者支援
①市民のうち、ニート・ひきこもりなどの人数は ②これまで市が行ってきた取り組みは ③昨年「子ども・若者育成支援推進法」が制定され、「子ども・若者計画」の策定が地方自治体の努力義務となっており、今後の市の進め方は



相談や手続きができるよう開庁時間の拡大をすべき。

◆総合政策部長 開庁時間を拡大して実施する必要性が高い業務は何であるか個別に検討し、弾力的な勤務時間制の拡大とフレックスタイム制の導入を引き続き検討していく。実施する必要性が高い業務は、逐次試行的に実施したい。なお、開庁時間の拡大は近隣市が歩調を合わせて実施することが必要であり、埼玉県西部地域まちづくり協議会で意見交換などを行っていききたい。

◆期日前投票所の増設について
期日前投票制度が導入されて以降、国政選挙の期日前投票をみると、毎回投票率が上がってきている。これは以前の不在者投票に比べ、投票がし易くなったことが大きな要因と考えます。前回の答弁では、今年の参議院選挙までには増設が図れるよう努力することのことであったが検討状況は。

◆緑の基本計画について
①緑の基本計画は、22年度が中期的な目標年度だが、一度目標達成状況や数値を確かめた上で、32年度に向けて目標を修正していくべきでは ②公園整備計画が必要だと考えるが
建設部長 ①22年度末の実績数値などから検証していきたい。②緑の基本計画にある緑の配置計画で、現在、進めている市街地整備事業における公園配置計画や具体的な公園整備が予定されている公園との整合を図る必要から、15年度に住区内の基幹公園の見直しを行い、公園整備計画としている。

◆市民と行政との協働
①(仮称)狭山元気大学の「ボランティアリーダー学科」と「協働サポーター学科」の違いがいまいちになっていない。②若者の成長のため、成人式に実行委員会などをつくり、運営に参画してもらってはどうか

◆期日前投票所の増設について
期日前投票制度が導入されて以降、国政選挙の期日前投票をみると、毎回投票率が上がってきている。これは以前の不在者投票に比べ、投票がし易くなったことが大きな要因と考えます。前回の答弁では、今年の参議院選挙までには増設が図れるよう努力することのことであったが検討状況は。

◆総合政策部長 ①ボランティアリーダー学科は、地域課題や行政課題の解決に向け、主体的にボランティア活動に取り組み人材を育成するもので、市民対市民という形が基本であると考え。協働サポーター学科は、行政をはじめとする公共的公益性な機関と協働して、協働の市民側の担い手を育成するもので、活動領域は公共分野が基本であると考え。

◆生涯学習部長 ②各中学校を卒業した新成人の代表の方などから成人式の運営などについて意見を聞き、検討していきたい。

残るは入曽駅前整備のみ

栗原 武 議員
(未来フォーラム)

◆入曽駅前整備事業について

地権者が抱えている、さまざまな不安や疑問を解消すべく、今まで以上に踏み込んだ内容で、誰にでも分かるような説明と丁寧な対応が求められる。①反対地権者から出された陳情書、要望書などの取り扱いは ②陳情書の提出時の地権者の状況は ③事業への賛同率について、どのように変化してきているのか ④反対陳情書に署名した方の中にはご自身を取り巻く環境のなかで反対署名をせざるを得なかった方もいると聞くが、本音の真意をどのように客観的にとらえるのか ⑤今後の取り組み方針と進め方の考え方、都市計画決定に向けてのスケジュールは
まちづくり推進部長 ①陳情書が3回提出されている。事業に理解をいたす上で必要な情報や市の考え方など、できるだけ署名者宅に伺い直接回答をしている。②平成20年8月に、まちづくり協議会の意思決定に承服しかねる旨で35世帯、11月と21年11月に、開発事業に反対する内容でそれぞれ41世帯、47世帯。③20年8月にまちづくり協議会が意思決定した際に、組織率などを基に約8割ととらえた。④真意は当初と大きな変化はないととらえている。⑤まちづくり協議会と連携し、個

別説明を中心に事業に理解が得られるよう取り組み、都市計画法に基づき案の縦覧など手続きを進め、22年早期の都市計画決定を目指したい。

◆入曽地区及び入曽駅を中心とした夢あるまちづくりについて

①市長も地元であり、入曽駅を中心とした入曽地区全体の夢ある街づくりについては特別の思いや構想を持っていると思うが、その思いや構想は ②夢ある街づくりを議論する場や団体などがあつてはじめて、まちづくりに魂が入っていくものだと思うが市長の考えは
市長 ①入曽地区のまちづくりを進める上では、お茶や自然資源、歴史的資産などを保全活用し、地域の特性を生かした快適で魅力のある住環境の形成を図ることが必要と考える。あわせて駅を中心とした生活路線のネットワークを図るとともに、地域の豊かな資源、資産と調和した魅力あるまちづくりを進めていく。②まちづくりは住みよい豊かな地域社会を築いていくことであり、地域社会を構成する諸団体と行政が連携して進めていくことが必要であると考えている。



30年以上変わっていない入曽駅前

一般質問

がん対策／「食の砂漠」問題

磯野 和夫 議員
(公明党)

◆がん対策の推進・充実を

日本は「がん大国」でありながら、がん対策では後進国と言われている。今こそがん対策の推進・充実が求められる。①埼玉県がん対策推進計画における市の役割は ②がん検診の受診率の現状は ③受診率50%達成への取り組みは ④義務教育の中でのがん知識の教育が必要と考えるが、どうか
⑤「質の高いがん検診」としてPET検査などについての考えは ⑥子宮頸がんワクチン接種費用の公費助成を提案するが、どうか ⑦PET検査など高額な検査費用への公費助成はどうか

◆がん検診と国民健康保険の特定健康診査が同時に受診できるようにするなど受診を促進している。②平成20年度の検診率は、胃がん14%、肺がん30.3%、大腸がん16.4%、子宮がん7.9%、乳がん16.6%。③がん検診と特定健康診査が同時受診できるように促進を図り、広報や健康カレンダーなどで受診方法を周知している。⑤悪性・良性の区別、進行度などが推定でき、がんの早期発見に有効な手段と認識している。⑥任意接種であり、定期接種の位置づけに向けた動きを踏まえ検討していく。⑦市のがん検診の検査方法として推奨されておらず、公

◆「食の砂漠」問題

費での助成は考えていない。
学校教育部長 ④小学5年生以上で発達段階に応じた病気の予防や健康管理の指導内容の中で学習している。



◆「食の砂漠」問題
柏原ニュータウン内にあったスーパーが突然閉店となり、特に車を運転できない高齢者の方が、日常的に容易に食料品などの買い物ができなくなり、大変困っている。こうした問題は日本各地で発生しており、これを「食の砂漠(フードデザート)」問題といっている。①こうした現状をどう考えているか ②市として何らかの支援をしてみたいが、対策は
市民部長 ①建物の所有者に地域の実情を話し、空き店舗となったスーパーの早期出店をお願いした。②全国の実践例なども参考に調査、研究していく。
保健担当部長 ②買い物や食事の支度が困難な65歳以上の方に、弁当を自宅に届け、安否確認もする配食サービスを行っている。また、社会福祉協議会では有償の在宅福祉サービスを実施しており、在宅介護支援センターなどを通じて周知し、利用促進を図っていく。各地区では、地域包括支援センターを中心に関係機関・団体がネットワークをつくり、高齢者など社会的に見守りを必要とする方への支援が行われている。